



平成 31 年 1 月 15 日

各 位

会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ  
(JASDAQ・コード3174)  
代表者名 代表取締役社長 田 泰夫  
問合せ先 取締役経営企画室長 追川正義  
電話番号 03-3562-7525

## 元従業員による不正行為に関する調査結果のお知らせ

当社は、平成 30 年 12 月 25 日付の「当社元従業員による不正行為に関するお知らせ」にて開示いたしました、元従業員による不正行為（以下、「本件不正行為」といいます。）に対し、外部の弁護士 1 名及び公認会計士 1 名を含む社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

社内調査委員会より、その調査結果が報告されましたので、その概要をお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本件の経緯

当社店舗の店長である従業員（以下、「元従業員」といいます。）が、2018 年 11 月 30 日をもって退職したこととともない、その上席管理職が 2018 年 12 月 3 日及び 5 日に同店舗の現況確認を行ったところ、複数の高額商品の在庫が確認できないことが判明いたしました。その後、当該店舗の従業員等へのヒアリング等を行った結果、元従業員による高額商品の着服が行われていた可能性が発覚いたしました。

#### 2. 社内調査委員会について

本件の発覚に伴い、当社は速やかに本件不正行為の全容の解明及び類似事案の有無について調査に着手し、着服されたと思われる商品、時期及び金額の特定、並びに当社全店舗における類似事案の有無の確認作業等を実施するとともに、2018 年 12 月 25 日付で取締役監査等委員 2 名（山本信行、長谷川正和（社外取締役））、外部の弁護士 1 名及び公認会計士 1 名を含む社内調査委員会を正式に設置いたしました。

#### 3. 社内調査委員会の調査の方法

調査においては、本件の事実の解明、原因究明、被害額の調査及び類似事案の有無、並びに決算への影響及び再発防止策等を確認するため、社内の商品管理記録及び関連書類の調査に加えて、一定範囲の棚卸調査及び現物チェックを実施するとともに、当該店舗従業員等へのヒアリング、並びに当社店舗在籍従業員へのアンケート調査等を実施いたしました。

#### 4. 調査の結果

社内調査委員会による調査の結果、高級腕時計、キヘイのネックレス等、計 68 点の商品（総額 54,570 千円）が消失しておりました。当該商品の管理状況や当該店舗従業員の勤務実態の確認、及び当該店舗従業員へのヒアリング等の調査の結果、元従業員が本件不正行為の実行者であるとの結論にいたりました。

元従業員は、これら商品の着服を行いつつその発覚を免れるため、社内ルールに違反し、一部の高額商品について、半期毎の商品棚卸においては他の従業員が担当すべき作業を自ら行うことで実態と異なる報告を行っており、また毎日実施している店頭商品カウントにおいても、当該店舗独自の運用を構築したうえで、実態と異なる記載を行っていたものと認められました。

また、他の店舗における類似事案の有無については、前 3. に記載のとおり、一定範囲の棚卸調査及び現物チェックを実施するとともに、当社店舗在籍従業員へのアンケート調査を実施した結果、本件以外の類似の不正行為は発見されませんでした。

#### 5. 業績への影響

当社は、本件不正行為による損害額 54,570 千円を 2019 年 8 月期第 1 四半期決算において、店舗盗難損失として、特別損失に計上することといたします。

なお、本件による過年度の財務諸表に与える影響を検証した結果、限定的かつ軽微であるため、過年度の財務諸表の訂正は行っておりません。

#### 6. 再発防止策の実施

社内調査委員会からの提言を受けて、以下の再発防止策を早急の実施いたします。

- ① 部分棚卸の不明品調査手続きの強化
- ② 数店舗を統轄するエリアマネージャー・本社商品部等による臨店時のチェック項目変更
- ③ 抜打ち在庫検査の実施
- ④ 異なる担当者による現物確認

#### 7. 今後の対応について

##### (1) 2019 年 8 月期第 1 四半期決算発表について

延期しておりました 2019 年 8 月期第 1 四半期決算短信につきましては、本日（2019 年 1 月 15 日）発表いたしております。また、2019 年 8 月期第 1 四半期報告書につきましても本日提出いたしております。

##### (2) 法的責任の追及

元従業員の法的責任の追及については、法的措置も含め、対応を検討いたします。

当社の株主、投資家、市場関係者及び取引先の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。当社役職員は今回の件を厳粛に受け止めるとともに、再発防止を含めた内部統制の強化に全社をあげて取り組み、信頼の回復に努めてまいりますので、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上